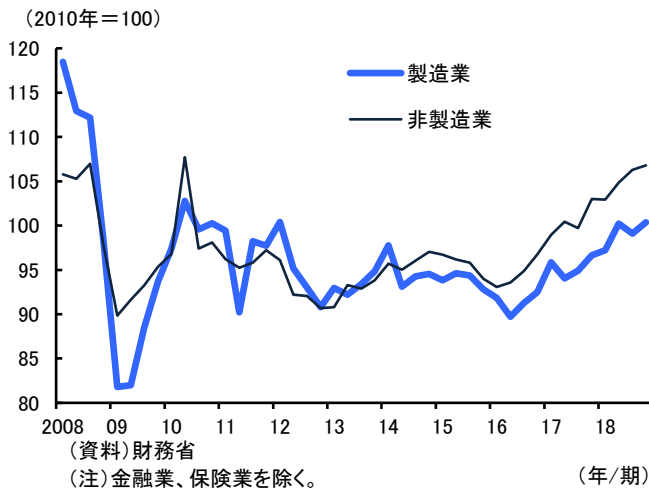


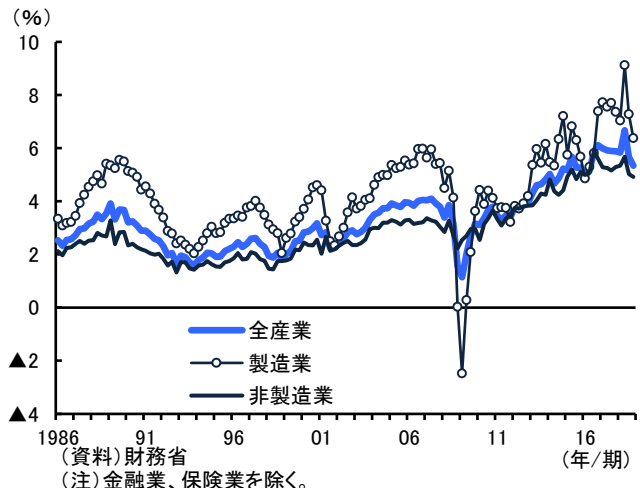
2018年10～12月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 法人企業統計季報によると、10～12月期の売上高は前期比+0.7%と、5四半期連続の増収（図表1）。製造業は、夏場に相次いだ自然災害による稼働停止などで活動が停滞した反動もあり、同+1.3%の増収。非製造業は、良好な雇用所得環境のもと個人消費が堅調に推移し、同+0.5%の増収。一方、経常利益は、同▲5.1%と2四半期連続の減益（図表2）。人件費や物流費の増加のほか、製造業では中国経済の減速を受けた輸出の減少も下押しに作用。先行きも、中国をはじめとした海外経済の不透明感の強まりなどから、企業収益は製造業を中心に当面弱含みが続く見通し。
- (2) 設備投資は、全産業ベースで前期比+3.3%と増加（図表3）。前期に自然災害による供給制約で下押しされた反動が出たほか、人手不足や老朽化を背景とした合理化・省力化投資や維持更新投資も堅調に推移。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される10～12月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資が上方修正される一方、公共投資が下方修正となる見込み。その結果、成長率は前期比年率+1.4%（前期比+0.3%）と1次QEから変わらない見込み（図表4）。

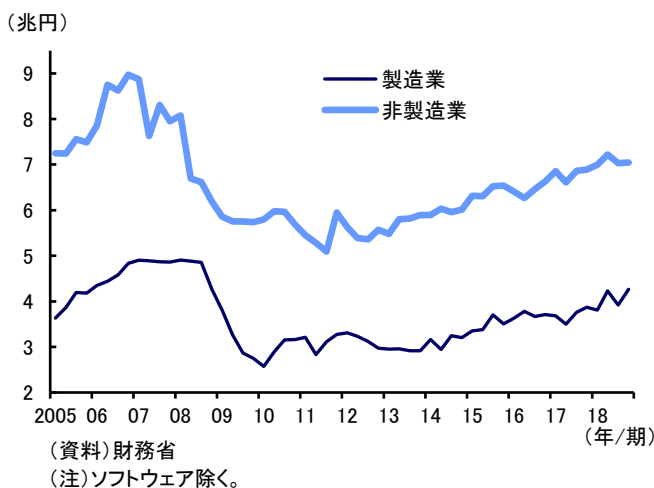
（図表1）法人企業の売上高（全規模、季調値）



（図表2）売上高経常利益率（全規模、季調値）



（図表3）法人企業設備投資額（季調値）



（図表4）2018年10～12月期GDP統計予測

(%, %ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.3	1.4	0.3	1.4
内需 (寄与度)	(0.7)	(2.7)	(0.6)	(2.7)
民需 (寄与度)	(0.6)	(2.3)	(0.6)	(2.4)
個人消費	0.6	2.4	0.6	2.4
住宅投資	1.1	4.7	1.1	4.7
設備投資	2.4	9.8	2.7	11.3
民間在庫 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.8)	(▲0.2)	(▲0.9)
官公需 (寄与度)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.3)
政府消費	0.8	3.2	0.8	3.2
公共投資	▲1.2	▲4.6	▲1.7	▲6.7
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需 (寄与度)	(▲0.3)	(▲1.4)	(▲0.3)	(▲1.4)
輸出	0.9	3.7	0.9	3.7
輸入	2.7	11.3	2.7	11.3
名目GDP	0.3	1.1	0.3	1.1

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp , 03-6833-8388)